

令和元年度生野区区政会議(第1回全体会)
 いただいた主なご意見等(要約)と区の考え方、対応

開催日:令和元年6月21日(金)

場所:生野区役所6階 大会議室

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
猪俣委員	<p>学校再編は、再編ありきで突っ走るのではなく、教育長の話している内容を鑑みていただいて、一旦立ちどまって、そして冷静に話をする機会を設けるように強く進言したいと思う。</p>	<p>中学校区の再編については、まず生野中学校区は4つの校区がありますが、新たな学校の校名など詳細事項について議論する学校設置協議会に参加されているのは2つの校区で、その協議会において新たな学校の設置時期は令和4年度で決まっていますが、最終的には市会の議決を経て正式に決定します。</p>
室谷委員	<p>生野中学校区、西生野、生野、舍利寺、林寺の学校統廃合は決まったのか。あるいは他の中学校である生野南、田島小学校、大池中学校、あるいは鶴橋、勝山中学校区の避難の問題があったが、それらの学校統廃合の計画は決まっているのか。今の時点での状況をこの場で発言してほしい。</p>	<p>また、田島中学校区や大池中学校区、桃谷中学校区の小学校の再編は決まっておりません。地域・保護者の方のご協力・ご理解がなければ良い学校を作っていくけないと思っています。子どもたちの教育環境改善に向けて、引き続き取り組んでまいりたい。</p>
田中委員	<p>少数だからとか、多数だからとかというような数の問題ではなくて、子どもたちの教育の質をどうするかというところがちゃんと話し合うことができなければ、再編というのはなし得ないと思う。施設の問題ではなくて、教育の質の問題をどうするかというところの話し合いについては、みんなで、先ほども言われたように安全の問題、保護者との関係、そういったことをやはりみなさんで話し合う場をつくっていかないと、前に進まないというか、やるやらないも決まらないと思う。</p>	<p>—</p>
服部委員	<p>反対、反対と言うが、会議の場に出てきてもらってその反対の言葉を出してほしい。それによってよい案があれば、賛成してほしい。でないとならば全然進まないと思うので、出てきてほしいということを私はいつも言っている。</p>	<p>—</p>
山本委員	<p>ここで反対や賛成と言うよりかは、現在、学校に行かせているご父兄の方には、協議会も設置されているということですので、そこで色々な意見を出してもらって、1つ1つ詰めていってほしい。できないことはできないでやっていったらいいのではと思う。</p>	<p>—</p>

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
田中委員	<p>インターンシップの話もあったが、高校生の場合、卒業後に大学に行くか、就職するか、専門学校に行くかの選択肢しかなく、それ以外の選択肢として、自分はこういうことをするのが得意だという子どもがいると思うが、そういう子どもは教育の中で小さくなってしまっているというのが現状だと思う。その中で、そういう不登校などの問題を抱えている子どもたちがいなくなるような学校づくり、どのようにしたらよいかということをやっぱり考えていけないといけない。</p>	—
田中委員	<p>子どもの送り迎えは大事だし、安全性の面においても場所が近いから、遠いからだけではなく、安全性の面も考慮しなければいけないし、考えなければいけないことがたくさんあるので、ぜひ同じテーブルで、この場だけではなく、もっと違う、もっとたくさん話せるような、提案ができるような場というのをやはり作っていかないといけないと思う。</p>	—
栗信委員	<p>子どもの心、育成を一番に考えていただいて、色々なことをやっていっていただきたいと思う。先ほどから話を聞いていると、何か大人の見栄やプライドなど、色々なものが感じられてならない。やはり子どもの数が減っているというところで、箱庭的な教育を子ども自身が受けてしまった場合、結局は大人になって大変な社会へ出て行った時に、ひ弱な心のままで育つということは、私には考えられない。以前にも申し上げたが鶴橋中学校のクラブ活動を見に行った際に、少人数でやっていたが、子どもの心は本当にこの好きなものに向かって突き進めるのか。やっぱり子どもたちが挫折するようなことがあってはならないと思っていた矢先に、桃谷中学校という形になり、私は反対にほっとはしているんですが、先ほどから皆さんの意見を聞いているが子どもの心を忘れてはいないかと思う。区長は、やっぱり里親制度のことを一生懸命されているということは、やはり色々な心の傷を受けた子どもたちがどんどん増えているということだと思う。それに向かって、やはり箱庭的な教育を受けて弱い、柔い心で育ってしまっはいけないと思う。それは安全面も色々あるだろうが、それは皆さん大人が知恵を出し合ってこそその教育だと思う。子どもの心を忘れないうでしっかりと議論をしていただきたいと思う。</p>	—

発言者	ご提言(要約)	区の考え方、対応(要約)
<p>亀田委員</p>	<p>ろう学校前での事故があったが、それについて、ガードレール設置や通学路の話もあったが、安全点検などをした場合のガードレールの設置や安全面の対策について、区としても何らかの取り組みをしているのか。</p> <p>あと防災計画の絡みで大池中学校で中学校の防災について、教室など、どこがどう使える、使うとか、小学校が何校かあるが、なかなか合同で話し合いをする場ができない、そろわないのでできない状況である。地域でも大池中学校のほうは近い、中川であれば町会があるが、その場合、大池中学校に行ったとしても、今のところ防災計画が出来上がっていないので、どこの教室を使って、どのように割り振りをするのかというのが全く決まらないまま、どうしたらよいかということを経年防災の会議で聞かれるようになってきているので、そこらを区としてサポートできる取り組みなどされるのかを聞きたい。</p>	<p>子どもたちの安心安全ということですが、この間色々な事故等が起こっています。大阪市では、子どもたちの登下校の通学路の交通安全プログラムということで、年間4校ぐらいを順次、区役所が中心になり、建設局、警察、学校と一緒に通学路を点検した上で、危険箇所については、どのような対策がよいのかということを検討させていただいた上でガードレールなど、なかなか難しいところもありますが、必要な対策を行っていくという取り組みをしています。そういったことを引き続き進めながら、安全対策を行ってまいりたいと思います。</p> <p>あと中学校の防災、避難所の関係ですが、各地域が重なるところもあるため、一緒になって考えていかなければいけないということでは進めています。ただ、なかなかうまくいっていないところも実際はありますので、急にこれをやったらうまいことというのは、難しいかもしれないですが、区役所も中に入らせていただいて、できるだけスムーズにいくような形で関わらせていただきたいと思います。個別の課題にもなると思いますので、また改めて色々なお話ができればと考えております。</p>
<p>山本委員</p>	<p>事前に意見を出した内容について、区の回答では、「大阪市市内環境管理計画」に基づき、平成11年度から庁舎内の冷房時の設定温度を28度としているとのことだが、これは20年前に定めたものであることから、適宜、状況により設定温度を下げるなどの工夫をすればよいと思う。</p>	<p>設定温度について、大阪市市内環境管理計画の中に定められていますが、元は環境省による事務所の衛生基準規則にて定められおり、室温の範囲が17度から28度の間となっています。委員ご指摘のとおり、湿度なども加味しながら適宜対応していきます。</p>

令和元年度生野区区政会議(第2回全体会)
 いただいた主なご意見等(要約)と区の方考え方、対応

開催日:令和元年12月20日(金)

場所:生野区役所6階 大会議室

発言者	ご提言(要約)	区の方考え方、対応(要約)
山本委員	地域の会館の登記について、連合は地縁団体のため連合として登記ができるが、まちづくり協議会は区役所に聞いたところ地縁団体になっていないということなので登記ができない。この場で結論は出ないと思うので、一度区役所もそういう方向に向かっていただきたい。	—
山本委員	地域のまちづくり協議会用の簡単に処理ができる会計ソフトを作ってもらいたい。	—
船方委員	多言語Web版防災・水害ハザードマップが6言語に対応しているということで、すごく良いことだと思うが、どのようにそれがあつてを伝えているのか。日本語で説明すると日本語が読めない方はわからないし、それなら啓発ポスターみたいなものも言語ごとに作つた方が末端まで情報がいくんじゃないかと、いつもこういつたものを見るたびに思う。	生野区では、多言語対応ということで、今回防災マップを作らせていただいてWebで公開していますが、どうやって伝えていくかが課題です。 なお、チラシの方は、振り仮名を打ったり、できるだけ分かりやすいように工夫はしています。 また、やさしい日本語を使ってできるだけ発信していきたいと考えております。 そして、地域やいろんな会議の場でもこういうものができたことを発信して、そこから伝えていただくとか、そういう形も含めて普及していきたいと考えています。
森口委員	北鶴橋地域は、古い家をリノベーションして民泊になっていく。特に鶴橋駅からの利便性がよく、2・3年前は条例が施行され役所にも問合せしていたが、民泊の波がひどすぎて今はそういうところではない。 くらしの安全・安心部会で皆様の意見、役所の皆様の意見を聞いていたけど、切り口が小口過ぎるんじゃないかと思う。 地域に住んでいる方は高齢者が多く、非常に不安がっている。一度見ていただいて地域で動かなければいけないのか、役所と一緒に動くのか、いわゆる行政と一緒に動くのか、一度そのあたりも考えていただきたい。	—
中村委員	京都市では民泊が増えすぎて住んでいる市民から騒音等の色々な苦情があつて、規制していこうという風になってきているとテレビで見た。そういう地域社会の保全という面からもそうですし、生野区に根差してこれから住んでいこうという人たちの生活環境面からでも民泊のあり方について、ある一定のブレーキをかけていく必要があるんじゃないかと思う。	—
山本委員	会議の進め方について、区政会議の資料と一緒に送付されてくる事前質問シートで提出した質問の回答について先に済ませてから他の方の質問を聞いてはどうか。そのままだと資料をもらつて済みになってしまう。	—

いただいたご意見と区の考え方

令和元年度生野区区政会議(第3回全体会)

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
1	塚本委員	地域ケア会議・地域推進ケア会議について(運営方針(様式2)具体的取組1-3-3)		
		<p>大阪市が示している「地域ケア・地域推進ケア会議」(別添図)から</p> <p>①令和元年度の各地域包括支援センターが実施する地域ケア(個別)会議は何回実施されたか。</p> <p>②見えてきた課題は</p> <p>③区包括圏域で取り組む課題は何か。</p> <p>④地域ケア推進会議(区)に報告した課題は何か。</p> <p>⑤地域推進ケア会議(区)では④の課題に対してどのようなことが話し合われたか。</p> <p>⑥区レベルの課題は何か。</p> <p>⑦市地域ケア推進会議に報告した提言は何か。</p> <p>第2回区政会議全体会事前質問の回答された平成30年度分と重複しない部分で令和元年度の内容を回答してください。</p>	山口保健福祉課長	別紙1の通り

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
2	塚本委員	<p>具体的取組に、「在宅医療・介護連携の推進」では、在宅支援ネットワーク会議を通じて多職種連携による在宅・介護連携の強化を図ることで、課題解決に取り組む。とあるが、令和2年度において、</p> <p>①その多職種の具体的な範囲は何か。</p> <p>②連携の強化とは具体的に何をするか。</p> <p>③生野区の「どのような課題」「いつ」「どう取り組む」のか</p> <p>についてもう少し詳細に教えてください。</p>	山口保健福祉課長	別紙2の通り
3	塚本委員	<p>①令和2年度目標の55%以上とは、〇件／□□人以上か、実績を教えてください。(延べ20,965件／38,118人以上でよいか)</p> <p>②H28年の36.9%、H29年の41.4%、H30年の47.0%、令和元年度についても実数・〇件／□□人(可能であれば包括ごとの実数)を教えてください。</p> <p>③令和元年度の相談内容(分類)にはどのようなものがあったか、代表的なものは何が多い順に教えてほしい。</p> <p>④令和2年度以降に区が取り組むべき課題となりうるものに、どのようなものがあったか。</p>	山口保健福祉課長	別紙3の通り

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
4	塚本委員	<p>真に支援が必要な方への確実な対応について(運営方針(様式2)具体的取組1-4-1)</p> <p>本年2月以降、より一層、新型コロナ感染拡大が起こっています。そして、終息の見通しもなく、長期にわたり自粛規制が続くことも予想されます。すでに経済に混乱が起こっており、雇い止めや失業などで、仕事や収入がますます激減していくことでしょう。そうなれば、毎日の食事心配になる子どもたちがさらに出てきます。現在、子ども食堂などの社会善意でカバーしていただいておりますが、生野区として、これらの子どもたちを守るために、この時点で何らかの具体的なライフサポートの実施を決めおくべきだと思います。</p> <p>例えば、生活困難家庭(子ども有)に対して「食材の配給」「子ども食堂を毎日実施する(区支援)」「そこへ行けばいつでも食事ができる場所」「区民から食材の寄付を募る」などいろいろなアイデアがあると思います。生野区的安全安心の観点からもぜひ必要だと思います。ぜひ生野区が大阪市の中でも率先して4月中に準備していただきたいと思います。いかがでしょうか。</p>	熊見地域福祉推進担当課長	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、休業や自粛により、失業や収入減少により困窮状態に陥る方が、今後ますます増加することが予測され、現在、国や府市独自でも給付金・貸付、減免制度などによる個人・事業者への支援策が示されております。</p> <p>生野区としても、ご指摘のような子どもを抱える生活困難家庭への支援も急務と考えており、現在、事業連携協定を結ぶ一般社団法人いくのもりが外出自粛の子育て家庭を応援するために立ち上げた、「いくのっ子ステイホームBOX」プロジェクトと連携し、子育て家庭への支援を行っています。</p> <p>「いくのっ子ステイホームBOX」プロジェクトは、企業や団体等から寄付をいただいた食品や生活用品などに加え、子育ての不安や、生活の心配事の相談窓口情報が入ったプレゼントBOXを子育て家庭にお届けする事業です。(詳細は別紙4参照)</p> <p>また、こうした困りごとを抱え相談できずに悩んでいる方に対する相談窓口情報の発信や、学校からの情報収集等に努めるほか、現在、面談や家庭訪問が制限される中、相談歴があり、子育て支援室とつながりのある気になる家庭に対しての電話連絡などを積極的に行い、状況把握に努めています。</p>

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
5	榎木委員	<p>生野区西部地域学校再編整備計画について</p> <p>施設一体型小中一貫校に関して、9年間で育てていくという小中一貫した教育ということを一つの柱として進めて行く事は理解できましたが、具体的にどう進めるのか今一つ理解できません。高専みたいな教育方針で学科も多数あるのですか。子ども達が将来のために技術を身につける教育なのか、再度詳細の説明をお願いします。</p>	樋口教育委員会事務局総務部首席指導主事兼生野区役所子ども未来担当課長	<p>これからつくる学校は、委員ご指摘の「高専みたいな教育方針で学科も多数ある」イメージとは異なりますが、「子どもたちが将来のため技術を身につける」という点では似ているところもあるかもしれません。</p> <p>現在、これまで設置してきた大阪市立の小中一貫校や大阪市以外の小中一貫校・義務教育学校を参考に、英語・キャリア教育（職業選択できるための力を養っていくための教育）・ICT環境（電子黒板やプロジェクター、書画カメラ、学習者用端末等）の充実と活用・生きる力を養うこと・多文化共生等々、新しい学校の特色を検討しているところです。</p> <p>開校後は、作成した教育課程（実施する教育活動を文章化したもの）について、校長のマネジメントのもと教育活動を進め、一人ももらさず次代を生き抜く力を養っていく予定です。</p> <p>区役所・教育委員会では、これら新しい学校づくりや学校運営を積極的に支援してまいります。</p>
6	榎木委員	<p>学校の跡地活用について</p> <p>生野区内の保育施設が少ないと思います。共稼ぎ世帯が多い中で、1歳から預けたいと思っている方が多いと思います。その中で保育施設の空き状況が少ないと思いますので、学校の跡地活用にぜひとも考えていただきたい。</p>	杉本まちづくり推進担当	<p>学校の跡地活用の用途につきましては、地域のニーズや活用事業者のニーズを踏まえつつ、その可能性を勘案して最終的な活用用途を決めていくこととなります。</p> <p>いただいた保育施設としての活用へのご意見につきましても、ニーズのひとつとして今後の活用にあたっての検討項目とさせていただきます。</p>

番号	発言者	ご質問等	回答者	回答
7	杉浦委員	<p>危険な老朽家屋の増加の問題と西部地域の学校再編の問題について切り離して考えるべきではない。今まではこどもの数が更に減少し、将来において再度学校再編をやらねばならない時がくると考えられる。</p> <p>まず、こどもの数を増やすには古い危険な家屋を取り壊して新しい家に作り直せば若い世代の人達が住みやすくなり、こどもの数も増えていく。「老朽家屋の土地建物所有者に対し、建て替えが進むよう地域が主体となった課題解決に向けた取り組みを支援していく必要がある」と記されているが具体的にはどのような方法で、また、成果が上がるのか。</p>	井平安心 まちづくり 担当課長	<p>危険な老朽家屋の対策につきましては、大阪市空家等対策計画や建築基準法に基づき、区民からの相談に対応するとともに、通報のあった特定空家や老朽危険家屋につきましては、所有者の特定に重点的に取り組み、情報提供、助言・指導、勧告と段階的に指導し、自主的な改善を促しています。</p> <p>平成30年度:通報 97件 是正 53件 令和元年度:通報 41件 是正 50件</p> <p>また、地域が主体となった「空き家活用プロジェクト」では、空き家のオーナー、住み手だけでなく様々な専門家が集まり、空き家を活用して地域を活性化させる取り組みを行っています。空き家のオーナーと住み手をマッチングするなど一定の成果を上げていますが、空き家オーナーの参加が少ない状況です。</p> <p>区としては、空き家の活用事例を広報紙で紹介するとともに「空き家活用プロジェクト」との共同により空き家セミナーを開催し、空き家オーナーの関心を高めることで「空き家活用プロジェクト」への参加に繋げ、マッチングの機会が増えることで空き家の増加の抑制に繋がると考えています。</p>